

日本とケニアの研究者が共同で取り組む現地栽培試験

日本とケニアによる国際共同研究として2013年5月22日に正式スタートしたJST・JICA地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）「テーラーメイド育種と栽培技術開発のための稲作研究プロジェクト」では、両国において研究活動が行われています。今回は、ケニアにおいて日本とケニアの研究者が共同で取り組んでいる栽培試験の進捗状況について報告します。

栽培試験は、主にケニア最大の稲作地帯であるムエア灌漑地区にあるケニア農業研究所ムエア支所の試験圃場で行われています。栽培試験を開始するに当たっては試験圃場や実験設備の改修が必要な状況でしたが、2013年11月までに耐旱性、耐冷性、耐塩性、低肥沃土壌適応性、いもち病抵抗性、高収量性などケニアにおけるイネの重要形質に関する評価圃場の整備が概ね完了し、ケニア品種等のスクリーニングが開始されました。また、現地におけるイネの栽培環境と栽培管理の実態解明の一環として、農家圃場における土壌および収量の調査も行われています。今後、上記各形質に関する評価システムを確立させ、G（遺伝子型）×E（環境条件）×M（栽培管理）の相互作用の解析を通して、ケニアの稲作安定化と生産性向上に資する育種素材/品種の育成を進めるとともに、品種の能力を十分に発現させる栽培技術の開発に取り組む予定です。（榎原大悟）



ケニア農業研究所ムエア支所の試験圃場



ムエア灌漑地区の農家圃場における収量調査の様子

第2回JICA-JISNASフォーラム「農業セクターにおける国際協力とマーケティングの重要性」

農業分野の技術協力事業の現場では、技術指導によって高品質な農産物の生産が可能になっても、販売先を見つけられなければ農家の所得向上にはつながらないため、市場を意識した作物栽培が必要になります。第2回JICA-JISNASフォーラムでは、ケニアで実施されている小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト（SHEP UP）を事例として、「マーケティング」を視野に入れた国際協力事業のありかたについて、農業経済学・農村社会に関するアカデミックな視点も踏まえて議論を行いました。

当日は、農業・農村の発展状況に応じたアプローチの必要性について農村開発部次長の岩谷寛氏よりご報告頂いた上で、ケニアの事例についてJICA国際協力専門員の相川次郎氏より話題提供して頂きました。これに対し、アカデミックな視点から東京農業大学教授の板垣啓四郎教授より主にアジアの事例を通じて農業者の所得向上に向けた望ましい市場化・流通の実現に向けた国際協力のあり方について話題を提供して頂き、日本大学教授の下渡敏治教授および同大学の水野正巳教授を交えて、農家の所得向上、価値生産性の追求、農産物流通の特徴、農家グループと民間企業との連携のあり方等、様々な視点からの議論が展開されました。このテーマに関する議論は、様々な経験を積んでいる方々と大学の研究者や学生との交流により、さらに深めていきたいと思えます。（伊藤香純）



大勢の参加者があり、本テーマへの感心の高さが伺えた